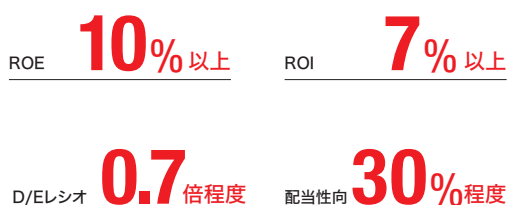


# 財務戦略

## 基本方針

住友化学は、ROE、ROIなどの財務指標の目標を安定的に達成し、持続的な企業価値の向上を目指しています。合理化やコスト削減、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)短縮などにより、有利子負債残高やD/Eレシオを統制することで財務基盤の健全性を維持しながら、GXを意識した積極的な成長投資による事業拡大・強化を進めます。

財務KPI目標 (以下を安定的に達成)

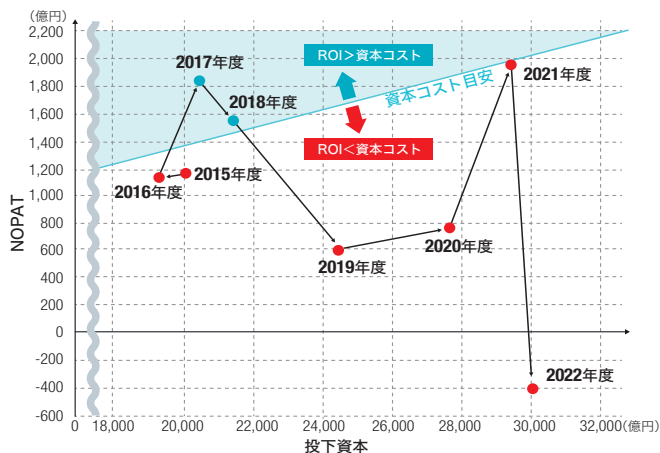


## 財務KPI

当社では、管理会計制度において1999年から各事業部門の業績に資本コストを考慮するなど、ROE、ROIなどの資本効率向上に早くから取り組んできました。本中期経営計画でもROI志向経営を掲げています。当社の財務KPIである、ROE10%は、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するという考えのもと、社会課題の解決に重要な貢献ができると判断した事業を、一定の収益性が見込める限り実施していくという方針に基づき設定したものです。また、ROIについては、WACC(加重平均資本コスト)を上回るレベルを求め、7%をハードルとしています。そして、これらを安定的に達成することによって企業価値を持続的に高めていくことを目指しています。

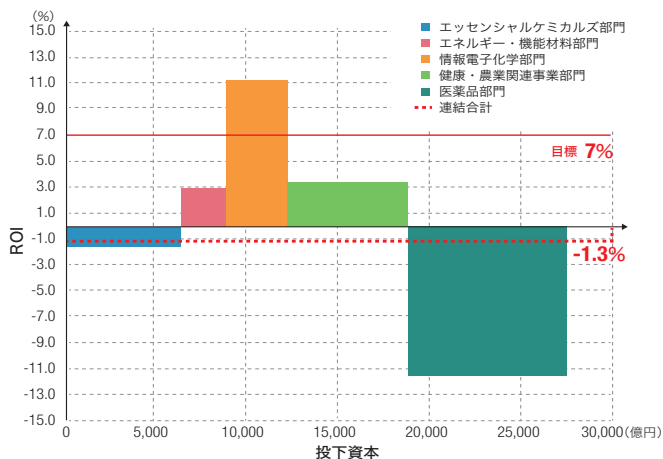
D/Eレシオ(有利子負債/純資産)については、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、0.7倍程度を目安としています。個別の投資判断においても、新規の設備投資・M&Aについては、正味現在価値(NPV)、内部収益率(IRR)、投資回収期間などの経済性指標を用いています。2019年度からは、サステナブルな社会の実現に貢献すべく、案件ごとにCO<sub>2</sub>排出量の増減が見込まれる場合、インターナルカーボンプライス(1トン当たり10,000円)を反映した経済性指標を算出し、投資判断を実施しています。また、すでに実行した設備投資・M&Aについても、定期的に投資成果をフォローアップしています。

投下資本・NOPAT推移



※2015年度は日本基準、2016年度以降はIFRSベース

事業部門別投下資本、ROI (2022年度実績)

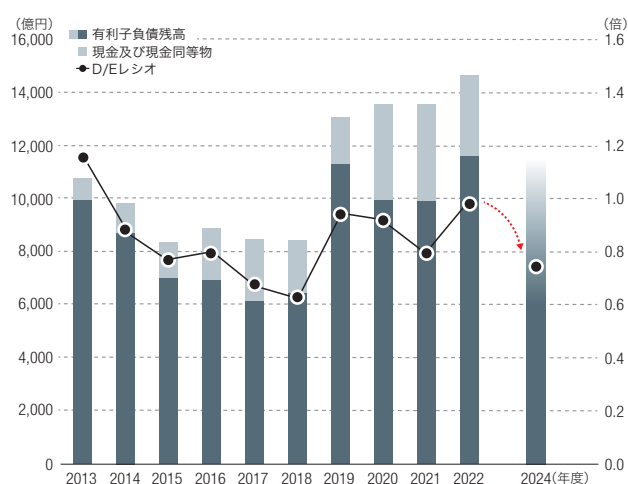


## 資本効率と財務体質の改善に向けて

ROE、ROIについて、本中期経営計画初年度である2022年度は、エッセンシャルケミカルズや医薬品での業績悪化等により目標を大きく下回る実績となりました。2023年度もラツダの独占販売期間終了の影響などにより医薬品部門での業績悪化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと想定されています。しかし、2024年度以降は、中期経営計画における成長事業の増強・強化や事業体質の転換・合理化といった稼ぐ力を向上させるための取り組みの成果が徐々に顕在化し、ROE、ROIも改善していく見込みです。

また、前中期経営計画期間中の大型戦略投資により悪化した財務体質の改善にも取り組んでいます。財務KPIに定めているD/Eレシオ0.7倍程度を目標に、資産売却、投資の厳選、CCCの改善の3つの取り組みを継続してきましたが、足元の事業環境の悪化等を受けて、当初中期経営計画より営業キャッシュ・フローが悪化すると想定されます。そのため、投資案件のさらなる厳選による投資圧縮、資産売却の加速等による資産効率化、グローバルキャッシュマネジメントの導入によるグループ全体での余資活用等を実施することで、有利子負債の削減を着実に推し進め、2024年度にはD/Eレシオ0.7倍台の達成を目指します。

### 有利子負債、D/Eレシオ



## 株主還元

株主還元については、経営上の最重要課題の一つと考えています。各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案の上、安定的な配当を継続することを基本とし、また、中長期的に配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。より具体的には、1株当たり年間12円を維持すべき最低ラインの安定配当と考えるとともに、目標としてはコア営業利益2,000億円レベルでの配当性向30%を想定した年間24円以上の水準を目指します。今後も、資本効率の向上ならびに財務基盤の強化を通じて、持続的な企業価値の向上を実現し、株主の皆さまのご期待に応えていきます。

### 株主還元

